

TPP 及びその他の FTA に関する韓国の立場

対外経済政策研究院 (KIEP) (韓国) 招聘研究員
イ・チャンジェ

韓国は積極的な FTA 政策を推進してきた。この結果として韓国は日本を除くほとんど全ての主要経済と二国間 FTA を締結した。これに加えて韓国は現在、二つの主要な地域 FTA の交渉に参画している。一つは北東アジア諸国間の中日韓 FTA 交渉、もう一つは東アジアの 16 カ国による RCEP (東アジア地域包括的経済連携) 交渉である。両者に日本も参加している。しかし韓国は、2015 年 10 月に合意に達した TPP 交渉には参加していない。

TPP に関する韓国の立場は、昨年 10 月に朴槿恵大統領がバラク・オバマ大統領との会談において参加の意向を表明している。しかし、韓国政府は TPP 参加に向けた最終決定をまだしていない。韓国政府は TPP 参加への国民的合意を形成することに失敗し、参加国間の TPP 交渉は既に合意に至ってしまった。その状況下で、引き続き TPP 参加の費用と便益を分析し、いつ最終決定を行うか検討しているように見える。私の見解としては、韓国政府は TPP に参加すべきであり、またおそらくそれについて肯定的な決定を下すものとする。私の予想では、参加の正式表明は政治的なリスクを最小にするために、4 月の国会選挙の後に行われるであろう。また、韓国の TPP 参加の決定は TPP 参加国の批准プロセス、特に米国のそれに影響を受けるだろう。

韓国の FTA 政策の中で、交渉中の二つの地域 FTA のうち、中日韓 FTA に優先順位が与えられるであろう。第一の理由は三国による中日韓 FTA の交渉は、16 カ国による RCEP の交渉よりも合意に至る過程が通常、単純だからである。加えて、中国、日本及び韓国は RCEP 交渉の参加国であるから、中日韓 FTA が締結されれば、それは RCEP の形成を加速するものと考えられる。さらに、中日韓 FTA が実現すれば、それは北東アジアの経済統合に向けた、最も決定的なステップとなる。

最後に、そして重要な点として、韓国は日本との FTA をどのように進めるか決定しなければならない。韓国は現在、中日韓 FTA 及び RCEP で日本と FTA 交渉を行っている。加えて TPP に参加することを決定すれば、そこでも日本と交渉しなければならない。しかし、日本は韓国と二国間 FTA を締結していない唯一の主要経済である。仮に日本もそれを望むのであれば、2003 年 12 月に開始され 2004 年 11 月に中断された二国間交渉を再開する選択もありうるかもしれない。

[ERINA にて翻訳]